

5 福祉子企第 4 6 5 号
令和 5 年 1 1 月 1 日

各区市町村児童福祉主管部長 殿

東京都福祉局子供・子育て支援部長
西 尾 寿 一
(公印省略)

令和 5 年度における子供家庭支援区市町村包括補助事業
実施要綱 3 (2-2) の取扱い等について (通知)

子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱 (平成 21 年 6 月 11 日付 21 福保子家第 112 号。以下「実施要綱」という。) 3 (2-2) に定める選択事業 (基盤の整備) について、実施要綱 3 に規定する「東京都知事が特に認める場合」及び令和 5 年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 (令和 5 年 5 月 22 日付 5 福保子計第 55 号。以下「補助要綱」という。) 4 (3) に規定する「東京都知事が特に認める場合」の取扱い等については、下記のとおり変更しますので、御留意ください。

なお、本通知をもって「令和 5 年度における子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱 3 (2-2) の取扱い等について」(令和 5 年 6 月 7 日付 5 福保子計第 308 号) は廃止とします。

記

1 実施要綱 3 に規定する「東京都知事が特に認める場合」により対象とする事業

(1) 学童クラブ事業の機能拡充

子ども・子育て支援施設整備交付金及び子ども・子育て支援交付金 (放課後子ども環境整備事業) (以下「子ども・子育て支援施設整備交付金等」という。) の対象となる学童クラブ事業を実施するための施設・設備の整備及び初度備品の購入。ただし、開所時間の延長、障害児の受入れ等、機能拡充につながるものに限る。

また、1 支援単位当たり 71 人以上の児童が登録する学童クラブについては、原則として対象外とする。

(2) 児童館の機能拡充

次世代育成支援対策施設整備交付金 (以下「ハード交付金」という。) 及び児童館環境整備事業の対象となる児童館の施設・設備の整備 (既存建物を買収することが建物を新築するこ

とよりも効率的であると認められる場合における当該建物の買収を含む。) 及び初度備品の購入。ただし、子育て支援スペース・中高生向け機能の付加等、機能拡充につながるものに限る。

(3) 民間保育所施設整備

区市町村が、待機児童解消を図るため、就学前教育・保育施設整備交付金（保育所、小規模保育所及び認定こども園（保育を必要とする子供に保育を実施する部分に係る事業に限る。）の施設整備事業に限る。）の交付額の充当額（以下「就学前教育・保育施設整備交付金充当額」という。）に1.5を乗じて得た額（就学前教育・保育施設整備交付金の交付率が3分の2の場合は1.125を乗じて得た額）を超えて、社会福祉法人等に対して補助金を交付する民間保育所の施設整備。ただし、待機児童解消区市町村支援事業で補助するものを除く。

(4) 子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）の整備

ハード交付金（地域子育て支援拠点事業）又は子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）及び初年度備品の購入（賃借料（礼金及び事業開始前月分の賃借料）に係る経費を除く）の対象となる子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）を実施するための施設・設備の整備。

(5) 一時預かり事業実施施設の整備

ハード交付金（子育て支援のための拠点施設整備事業）又は子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）の対象となる一時預かり事業実施施設の整備及び初度備品の購入。ただし、賃借料（礼金及び事業開始前月分の賃借料）に係る経費を除く。

(6) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）実施に係る事務所の環境整備

子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）の対象となる子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）実施に係る整備及び初度備品の購入。ただし、賃借料（礼金及び事業開始前月分の賃借料）に係る経費を除く。

(7) 病児保育事業実施施設の整備

ハード交付金（子育て支援のための拠点施設整備事業）、子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）又は子ども・子育て支援施設整備交付金の対象となる病児保育事業実施施設（病児対応型、病後児対応型）の改修費等。ただし、賃借料（礼金及び事業開始前月分の賃借料）に係る経費を除く。

2 補助要綱4（3）に規定する「東京都知事が特に認める場合」に該当する事業

(1) 上記1（1）から（7）までに掲げる事業

(2) 子育て支援施設吹付けアスベスト等対策工事

吹付けアスベスト等が使用され改善のための対策が必要な子育て支援施設について、次のア及びイに定める吹付けアスベスト等の対策工事等。ただし、使用状況調査については、子

育て支援に資する施設に転用する計画がある建物についても対象とする。

ア 使用状況調査

調査実施者	区市町村、社会福祉法人等
調査対象 建材等	区市町村がアスベストの使用状況調査を必要とする建材等 <div>平成20年5月9日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援 護局長、社会・援護局障害保健福祉部長及び老健局長通知雇児発第05 09002号、社援発第0509002号、障発第0509002号及び 老発第0509002号別紙「社会福祉施設等における吹付けアスベ スト（石綿）等使用実態調査要領」（以下「国要領」という。）2調査対 象建材に示されている建材が未調査の場合は必ずこれを含むこと。</div>
調査方法	国要領2（2）調査対象建材の特定方法に基づく調査及び区市町村が必要 とする調査（調査機関等に委託する場合に限る。）
実施条件	アスベスト等が検出された場合は、速やかに対策工事等を行う。 調査結果及び対策状況について、関係者に説明または公表する。

イ 対策工事等

対象施設	上記ア等において、アスベスト等の使用が認められばく露のおそれがあ る施設
改善方法	吹付けアスベスト等の除去、封じ込め、囲い込み等 改善状況を確認するため、対策工事後にアスベスト浮遊粉塵（対策工事 等を行った室内を含む）の測定を行い、関係者に説明又は公表すること。

（3）中高生向けの施設整備

中高生の健全育成を図るため、既存の児童館又は区市町村が中高生の居場所として適当と判断した施設に対し、中高生向けの機能拡充のためのハード交付金の対象外となる施設・設備の整備及び初度備品の購入。ただし、当該区市町村において中高生向けの児童施設を初めて整備する場合に限る。

（4）広域利用を前提とする病児保育事業実施施設の整備

1（7）に該当する施設整備のうち、他の自治体との広域利用を前提として整備する事業

（5）学校110番の設置

ア 学校110番を設置していない認可保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業、児童館、学童クラブ事業実施施設及び認証保育所（以下「学校110番対象施設」という。）

の学校110番の設置

イ 令和4年4月1日時点において、学校110番を設置している対象施設が次の（ア）又は（イ）に該当する場合の機器の取替（令和5年度まで）

（ア）警察機関指令台回線のIP網への移行に伴い、やむを得ず機器の取替が必要

（イ）電波法改正に伴い、やむを得ず機器の取替が必要

(6) 保育施設の非構造部材耐震対策

私立の既存保育施設（認可保育所、認証保育所、その他認可外保育施設）の安全性を確保するため、非構造部材の耐震診断等に基づき実施する建築非構造部材の耐震化工事（診断費、設計費を含む。ただし、耐震化工事を伴わない診断費のみの場合は補助対象外とする。）

(7) 認定こども園に対する開設準備経費等補助（原則として、国庫補助金等、国からの財政支援があるものを除く）

ア 私立認定こども園の認定を受けるために必要な改修経費等（幼保連携型認定こども園となる幼稚園及び幼稚園型認定こども園を除く）。なお、当該認定こども園を構成する施設が賃貸物件の場合で、設置者が貸し主に対して支払う建物賃借料（年度当初から年度末までを対象とする家賃）及び礼金を含む。

イ 地方裁量型認定こども園の定員増に伴う改修経費等。

ウ 地方裁量型認定こども園に係る修繕費。ただし、開設後10年が経過したことによる建物・設備の老朽化に対応する場合に限る。

(8) 民間保育所等の近隣住民調整に要する経費等補助

民間保育所、私立幼保連携型認定こども園、認証保育所及び小規模保育事業実施施設（以下「民間保育所等」という。）の整備、運営を円滑に進めるため、近隣住民との調整で必要となる民間保育所等における防音壁の設置に係る費用や園庭の砂塵防止対策としての人工芝設置費用等。

(9) その他、区市町村の実施する個別の事業において、知事が特に認める事業等

3 優先的に取り扱う事業

実施要綱3（2-2）に定める子育て支援に資する基盤整備全般に係る事業のうち、優先的に取り扱う事業は次の事業とする。

(1) 1及び2に該当する事業

(2) 学童クラブ事業の機能拡充

1 (1)に該当しない、学童クラブ事業を実施するための施設・設備の整備及び初度備品の購入。ただし、開所時間の延長、障害児の受入れ等、機能拡充につながるものに限る。

(3) 児童館の機能拡充

1 (2)に該当しない、児童館の施設・設備の整備（既存建物を買収することが建物を新築することよりも効率的であると認められる場合を含む。）及び初度備品の購入。ただし、子育て支援スペース、中高生向け機能の付加等、機能拡充につながるものに限る。

(4) 一時預かり事業実施施設の機能拡充

1 (5)に該当しない、一時預かり事業実施施設の整備及び初度備品の購入。ただし、保育環境の充実を目的とした機能拡充につながるものに限る。

(5) 家庭的保育事業の環境整備

家庭的保育事業の保育環境を充実させるための、施設整備及びベビーベット、ベビーバギ

一等の備品の買い替え等

(6) 子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）及び中高生向けの施設の整備

事業ごとに、1（4）及び2（3）の要件に該当しないもの。

(7) 病児保育事業実施施設の機能拡充

1（7）に該当しない、病児保育事業（病児対応型又は病後児対応型）を実施するための施設・設備整備

(8) 赤ちゃん・ふらっと整備

赤ちゃん・ふらっとの施設・設備整備（ただし、高齢者、障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例（平成15年12月24日東京都条例第155号）第7条及び第10条で設置が義務付けられている場合を除く。）

4 補助金の交付額の算出方法等

(1) 学童クラブ事業の機能拡充

1（1）に該当する事業の補助金の交付額は、次のアとイとを比較して、少ない方の額に2分の1を乗じて得た額とする。

ア 区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額）から子ども・子育て支援施設整備交付金等の基準額を控除した額

イ 120,000千円

(2) 児童館の機能拡充

1（2）に該当する事業の補助金の交付額は、次のアとイとを比較して、少ない方の額に2分の1を乗じて得た額とする。

ア 区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額）からハード交付金交付要綱に定める交付基準点数に3,000円を乗じた額及び児童館環境整備事業の基準額を控除した額

イ 120,000千円

(3) 民間保育所施設整備

1（3）に該当する事業の補助金の交付額は、次のアとイとを比較して、少ない方の額とする。

ア 区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額）から就学前教育・保育施設整備交付金充当額に1.5を乗じた額を控除した額

イ 就学前教育・保育施設整備交付金充当額に4分の1を乗じて得た額

ただし、就学前教育・保育施設整備交付金において、交付率3分の2が適用される場合には、次のアとイとを比較して、少ない方の額とする。

ア 区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額）から就学前教育・保育施設整備交付金充当額に1.125を乗じた額を控除した額

イ 就学前教育・保育施設整備交付金充当額に16分の3を乗じて得た額

(4) 子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）の整備

1 (4) に該当する事業の補助金の交付額は、次のアとイとを比較して、少ない方の額に2分の1を乗じて得た額とする。

ア 区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額）からハード交付金交付要綱に定める交付基準点数に2,000円を乗じた額又は子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）の補助基準額を控除した額

イ 120,000千円

(5) 一時預かり事業実施施設の整備

1 (5) に該当する事業の補助金の交付額は、次のアとイとを比較して、少ない方の額に2分の1を乗じて得た額とする。

ア 区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額）からハード交付金交付要綱に定める交付基準点数に2,000円を乗じた額又は子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）の基準額を控除した額

イ 120,000千円

(6) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）実施に係る事務所の環境整備

1 (6) に該当する事業の補助金の交付額は、次のアとイとを比較して、少ない方の額に2分の1を乗じて得た額とする。

ア 区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額）から子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）の基準額を控除した額

イ 120,000千円

(7) 病児保育事業実施施設の整備

1 (7) に該当する事業の補助金の交付額は、次のアとイとを比較して、少ない方の額に2分の1を乗じて得た額とする。

ア 区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額）からハード交付金交付要綱に定める交付基準点数に2,000円を乗じた額、子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）の補助基準額又は子ども・子育て支援施設整備交付金の基準額を控除した額

イ 120,000千円

(8) 子育て支援施設吹付けアスベスト等対策工事

2 (2) に該当する事業の補助金の交付額の算出方法等は次のとおりとする。

ア 補助基準額等

区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額等を控除した額）に2分の1を乗じた額。

ただし、その額が下表により算出した額より少ない場合は、下表により算出した額とする。

補助基準額	補助対象経費	補助率
使用状況調査 1施設当たり ・基本分 67,500円 ・分析調査を2検体以上行う場合 2検体以降1検体ごとに30,000円を加算する。	吹付けアスベスト等の使用状況調査のために必要な委託料、負担金補助及交付金等	10/10
対策工事等 1施設当たり ・処理対象面積1㎡当たり26,100円 ・対策工事等を行った室内の浮遊粉塵調査 1か所 37,500円 2か所以上行う場合 2か所以降1か所ごとに10,500円を加算する。	吹付けアスベスト等の除去等のために必要な工事費又は工事請負費、工事事務費、備品購入費、負担金補助及交付金等	10/10

イ 補助金の交付額と算出方法

次の（ア）と（イ）とを比較して、少ない方の額とする。ただし、他の補助事業に該当し補助金を受けている場合は、その補助額を控除した額

（ア）区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額等を控除した額）

（イ）上記アに基づき算出した補助基準額

（9）中高生向け施設の整備

2（3）に該当する各事業の補助金の交付額は、事業ごとに次のアとイとを比較して、少ない方の額に3分の2を乗じて得た額とする。

ア 区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額等を控除した額）

イ 120,000千円

（10）広域利用を前提とする病児保育事業実施施設の整備

2（4）に該当する各事業の補助金の交付額は、事業ごとに次のアとイを比較して、少ない方の額とする。

ア 区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額）からハード交付金交付要綱に定める交付基準点数に2,000円を乗じた額、子ども・子育て支援交付金（開設準備経費）の補助基準額又は子ども・子育て支援施設整備交付金の基準額を控除した額

イ 120,000千円

（11）学校110番の設置

2（5）に該当する事業の補助金の交付額の算出方法等は、次のとおりとする。

ア 補助基準額等

補助基準額	補助対象経費	補助率
1か所当たり 300,000円	学校110番新規設置のために必要な工事費又は工事請負費、工事事務費、備品購入費、負担金補助及交付金等	10/10

イ 補助金の交付額と算出方法

次の（ア）と（イ）とを比較して、少ない方の額とする。

（ア）区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額等を控除した額）

（イ）上記アに基づき算出した補助基準額

(12) 保育施設の非構造部材耐震対策（令和 7 年度まで）

2（6）に該当する事業の補助金の交付額の算出方法等は、次のとおりとする。

なお、本事業の申請に当たっては、必ず耐震調査・点検・診断等の結果を添付すること。

ア 補助基準額等

補助基準額	補助対象経費	補助率
1 か所当たり 1,000 千円から 100,000 千円まで	建築非構造部材の耐震化に必要な工事費又は工事請負費、工事事務費、診断費、設計費、負担金補助及交付金等。ただし、耐震化工事を伴わない診断費のみの場合は補助対象外。	1/2

イ 補助金の交付と算出方法

次の（ア）と（イ）とを比較して、少ない方の額とする。

（ア）区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額等を控除した額）

ただし、2（6）に定める建築非構造部材の耐震化工事を行う保育施設の設置者に対して区市町村が補助する場合、当該補助額（区市町村支出額）は、上記アの補助基準額の欄に定める下限額（1,000 千円）以上であることを必要とする。

（イ）上記アに基づき算出した補助基準額

(13) 認定こども園に対する開設準備経費等補助（原則として、国庫補助金等、国からの財政支援がある場合を除く）

ア 2（7）アに該当する事業の補助金の交付額は施設ごとに次の（ア）と（イ）を比較して、いずれか少ない金額に 2 分の 1 を乗じて得た額とする。

（ア）当該施設の補助対象経費に係る区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額。ただし、設置者の実支出額の 2 分の 1 を上限とする。）

（イ）37,000 千円

イ 2（7）イに該当する事業の補助金の交付額は施設ごとに次の（ア）と（イ）を比較して、いずれか少ない金額に 2 分の 1 を乗じて得た額とする。

（ア）当該施設の補助対象経費に係る区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額。ただし、設置者の実支出額の 2 分の 1 を上限とする。）

（イ）増加する定員数に 1,850 千円を乗じた額

ウ 2（7）ウに該当する事業の補助金の交付額は施設ごとに次の（ア）と（イ）を比較して、いずれか少ない金額に 2 分の 1 を乗じて得た額とする。

（ア）当該施設の補助対象経費に係る区市町村支出額（対象経費の実支出額から寄附金その

他の収入額を控除した額。ただし、設置者の実支出額の2分の1を上限とする。)

(イ) 2, 500千円

(14) 民間保育所等の近隣住民調整に要する経費等補助

2(8)に該当する事業の補助金の交付額の算出方法等は、次のとおりとする。

ア 補助基準額等

補助基準額	補助対象経費	補助率
1施設当たり 7, 280千円	近隣住民との調整で必要となる防音壁の設置、園庭の砂塵防止対策としての人工芝設置等に必要な工事費又は工事請負費、工事事務費、実施設計に要する費用、備品購入費、負担金補助及交付金等	1/2

イ 補助金の交付額と算出方法

次の(ア)と(イ)とを比較して、少ない方の額に2分の1を乗じて得た額とする。

(ア) 区市町村支出額(対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額等を控除した額)

(イ) 7, 280千円

(15) 先駆的事业

実施要綱3(1)のうち子育て支援に資する基盤整備に係る先駆的事业について、対象経費が、補助要綱別表1第2欄に定める補助基準額(10, 000千円)を上回る場合の交付額は、10, 000千円に次のアとイを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額を加えた額とする。

ア 区市町村支出額(対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額等を控除した額)から10, 000千円を控除した額

イ 120, 000千円

(16) (1)から(7)までにおいて、就学前教育・保育施設整備交付金やその他国庫補助事業及び交付金等(以下「国庫補助事業等」という。)との均衡を図る必要があると認められる事業は、原則として国庫補助事業等の補助基準額等を参考に算出した額とする。

5 整備に当たっての留意事項

- (1) 法令や各種基準を遵守し、児童の安全確保に努めること。
- (2) 東京都の各事業所管課と十分な調整を行うこと。
- (3) 区市町村内部の関係所管課と十分連絡をとり、計画的に実施すること。
- (4) 民間事業者への助成については、資産形成につながることから、適切な事業者負担を求めることが望ましいこと。

6 用語の定義は、別紙のとおりとする。

別紙

用語の定義

この通知における用語の定義は、それぞれ次の各号に定めるところによる。

- 1 「学童クラブ事業」とは、児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき実施する事業をいう。
- 2 「児童館」とは、児童福祉法第40条に定める児童館であり、「児童館の設置運営について」（平成2年8月7日付厚生省発児第123号）別紙「児童館の設置運営要綱」の第2から第4に定める小型児童館、児童センター（大型児童センターを含む。）及び大型児童館（B型児童館に限る。）をいう。
- 3 「民間保育所」とは、児童福祉法第35条第4項の規定による認可を受けて社会福祉法人等が設置する同法第39条第1項に規定する保育所をいう。
- 4 「病児保育事業」とは、児童福祉法第6条の3第13項の規定に基づき実施する事業をいう。
- 5 「認証保育所」とは、東京都認証保育所事業実施要綱（平成13年5月7日付12福子推第1157号）に定める基準に基づき、知事が認証した施設をいう。
- 6 「一時預かり事業」とは、児童福祉法第6条の3第7項の規定に基づき実施する事業をいう。
- 7 「子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）」とは、児童福祉法第6条の3第6項の規定に基づき実施する事業をいう。
- 8 「家庭的保育事業」とは、次のとおりとする。
 - （1）家庭的保育事業等実施要綱（平成22年6月25日付22福保子保第437号）に基づき実施する事業
 - （2）児童福祉法第6条の3第9項に定める事業であり同法第34条の15第1項及び同条第2項に基づき実施する事業
- 9 「学校110番」とは、通報ボタンを押すこと等、人の判断に基づく動作により電話回線を介して警視庁通信指令110番受理台に緊急事態の発生を送信する非常通報装置で、肉声によらず、あらかじめ記録された音声信号により送信する機能を備え、かつ送信受理電話機を併設している装置の総称をいう。
- 10 「赤ちゃん・ふらっと」とは、乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境の整備事業（赤ち

やん・ふらっと事業）実施要綱（平成２０年５月２６日付２０福保子計第１０５号）に規定する授乳及びおむつ替えのための施設設備をいう。

11 「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）」とは、児童福祉法第６条の３第１４項の規定に基づき実施する事業をいう。

12 「認定こども園」とは、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成１８年法律第７７号）に基づき都知事が認可・認定した認定こども園をいう。